

李在明政権をどうみるか

西岡 力（麗澤大学特任教授）

1 はじめに—韓国政治の座標軸

2025年6月3日の大統領選挙で「共に民主党」の李在明氏が当選し、翌4日に大統領に就任した。私は投票日にソウルに入り、選挙とその後の韓国政治取材した。本稿では現地での取材を踏まえて、急速に右傾化していった韓国政治の現状と、李在明政権は実用主義にたつ合理的左派政権なのか、あるいは文在寅政権のような極左的性格をもっているのか、という点について私の見方を書きたい^(註1)。

私は2024年後半から月刊誌や新聞紙上で、断続的に激動する韓国政治について報告してきた^(註2)。そこで強調したのは、韓国政治は尹錫悦氏の発作的な戒厳宣布以降、急速に右に寄っていった。ここでまず、私の考えている、現在の韓国政治の左右の座標軸について考えよう。

一番右に、尹による戒厳を支持して尹弾劾に反対し、不正選挙陰謀論を信奉する極右、右翼全体主義勢力が布陣している。そして、その左に戒厳に反対し、尹弾劾に賛成する合理的保守、保守自由主義勢力が位置する。この二つが従来の保守勢力であり、それが二つに分裂してしまった。その左に中道勢力がいる。その左に左派勢力がいる。なお、韓国では左派勢力を「進歩」と呼ぶが、彼らは歴史の進歩を信奉する唯物史観を支持してはいないので「進歩」という呼び名はふさわしくない。その左に主体思想派と呼ばれる朝鮮労働党政権を支持する極左が布陣する。

なお、韓国憲法は半島全体が大韓民国の領土であり、北半部は朝鮮労働党勢力に不法に支配されていると規定している。その意味からすると、金日成、金正日、金正恩3代世襲独裁政権は広い意味で韓国政治の一番左に位置する極左勢力だ。

韓国保守を代表する言論人である趙甲済氏は、「尹錫悦氏による戒厳宣布は韓国の憲法に規定されている自由民主主義秩序を破壊しようとするものだった。韓国では過去に数回、軍による憲法停止があったが、自由民主主義秩序は破壊されなかった。ただし、北朝鮮は別だ」と話している。

2 大統領選挙の結果は極右の敗北

2025年6月の大統領選挙は、2024年12月3日の尹錫悦大統領（当時）の戒厳宣布と国会による数時間後の解除、12月14日の国会による大統領弾劾訴追、4月4日の憲法裁判所による大統領弾劾決定を受けて行われた。第1野党だった「共に民主党」の李在明氏が当

選したが、得票率は49%だった。李氏の他の有力候補は、与党だった「国民の力」の金文洙氏が41%、「国民の力」を離党して保守野党「革新新党」を作った李俊錫氏が8%だった。

韓国や日本では、金文洙氏と李俊錫氏の得票を合計すると、わずかだが李在明氏よりも多いことに注目して、反李在明勢力が分裂したことが李在明当選の要因だという分析が出ている。私はその見方に反対だ。金文洙氏と李俊錫氏の政治的立場、そして両氏の支持者は一緒になることができないくらい、大きくかけ離れていたからだ。

李在明氏と李俊錫氏は、戒厳宣布は憲法違反で許されない、尹錫悦弾劾は当然、不正選挙陰謀論に強く反対する点で同じ立場だった。この二人の得票を足すと約6割だった。一方、戒厳を擁護し、弾劾に強く反対し、不正選挙陰謀論に迎合していた金候補は約4割だった。

「国民の力」が候補に選んだ金文洙氏は、尹政権の雇用労働長官だったが、国会で戒厳への謝罪を拒否して人気上がり、それを背景に候補となった。

国会が戒厳解除決議をしたとき、「国民の力」の韓東勲代表は李在明氏よりも先に本会議場に入り、そこから自党議員らに解除決議に加われと指示した。ところが大多数の「国民の力」議員は別の場所に集まり、採決に参加しなかった。その後、韓代表は早期に弾劾訴追すべきだと主張したが、「国民の力」は尹錫悦氏支持派が主導して、党として弾劾訴追に反対すると決めた。韓代表に近い一部議員が賛成して弾劾訴追が決まると、党指導部は韓氏を党代表から解任した。

街頭では多いときには数十万の保守派が集まって戒厳宣布を擁護し、不正選挙があったという陰謀論を一方的に言いつのり、弾劾に強硬に反対した。その街頭集会に「国民の力」の有力議員らが多数参加して演説を行った。

大統領選挙の直後の6月4日、5日に行われた世論調査（週刊「時事イン」が韓国リサーチに依頼して実施）^(註3)でも、金文洙氏と李俊錫氏の違いがはっきり現れた。

次期の保守リーダーは韓東勲18%、李俊錫10%、金文洙9%の順だった。大統領選挙で40%を超える得票をした金文洙は1位ではなかった。保守層だけの回答では韓東勲22%、李俊錫10%、金文洙16%だった。保守層の中で戒厳に賛成し弾劾に反対した者、つまり極右層では韓東勲12%、李俊錫6%、金文洙43%、戒厳に反対し弾劾に賛成した、合理的保守層では韓東勲25%、李俊錫18%、金文洙5%だった。保守が極右と合理的保守にはっきり分かれ、金文洙は極右が支持し、合理的保守は支持していないことが明らかになる。

不正選挙の存在を信じる層では韓東勲16%、李俊錫12%、金文洙26%、不正選挙を信じない層では韓東勲19%、李俊錫9%、金文洙4%だった。なお、不正選挙を信じる層は全体の19%、信じない層は69%だった。今年1月には信じる層が30%だったから、正常化が進んできた。

以上から、金文洙は戒厳に賛成し、弾劾に反対し、不正選挙陰謀論者である極右の圧倒的支持を得ているが、合理的保守はほとんど彼を支持していないことが分かる。

だから、大統領選挙では、極右化した「国民の力」を嫌った合理的保守派と中道派は金氏に投票せず、李在明氏か李俊錫氏かに回るか棄権した。

韓国は大統領による発作的な戒厳宣布という憲法破壊行為を、自由民主主義秩序の下で合法的に処分することに成功した。これが今回の選挙の持つ大きな政治的意味だ。

3 韓国現代史における極左との戦い

これまで韓国の自由民主主義秩序は、北朝鮮につながる極端な左派からの挑戦を受けてきたが、今回は極端な右派からの挑戦を受けたのだ。

ここで少しだけ韓国現代史を振り返ろう。韓国の現代史は、極左の全体主義から半島の南半分を守り、究極には北半分でも極左全体主義を倒して自由民主主義秩序を拡大する戦いだと見ることができる。韓国の自由民主主義秩序が破壊されようとした最初の危機は、1950年6月の北朝鮮による奇襲南侵で始まった朝鮮戦争だった。開戦から3ヶ月間は、釜山一帯と済州島を除くほぼ全土が労働党による全体主義統治下に入り、韓国の自由民主主義秩序が破壊された。その後、米軍を主軸とする国連軍の介入があって、韓国の自由民主主義秩序は開戦前とほぼ同じ地域では回復したが、北朝鮮地域は未解放に終わった。

李承晩大統領は、自由民主主義を建国の理念としていた。朝鮮戦争中も言論への検閲を行わず、国会議員と地方議会議員選挙を実施した。李大統領は1948年8月15日、大韓民国政府樹立記念式演説で、共産主義の破壊活動と戦うためには独裁が必要だという考えを明確に否定し、民主主義こそが自由と繁栄への道だと力説した。

「民主主義を全面的に信じなければならないでしょう。韓国国民の中には、あるいは独裁制度でなければ、この困難な時期に進む道がないと考え、また、あるいは共産分子の破壊的運動による重大な問題を解決するほどの知恵と能力がないという観察で、独裁権力でなければ他の方法がないと考える人もいるので、これは私たちがすべて大きな遺憾と考えることです。目下の些細な障害によって永久的な福利を与える民主主義の大方針を曖昧にすることは、私たちが決して許さないでしょう。独裁主義が自由と振興をもたらさないことは、歴史で証明されています。民主制度は難しくもあり、また遅くもあるのでありますが、正義が終末には勝つという道理を私たちは信じなければならないでしょう」^(註4)

その後、朴正熙将軍が1961年、1972年に、全斗煥将軍が1980年に、軍隊を使って一時憲法を停止するクーデターを行ったが、それらは北朝鮮による赤化統一を防ぐため、すなわち自由民主主義秩序を守るという大義名分があった。北朝鮮の侵略から守るため、自由民主主義の一部を制限したのだ。

1968年、74年、83年に、北朝鮮は朴正熙、全斗煥の二人の大統領を暗殺しようとテロ攻撃を行った。そのうち一つでも成功していれば、韓国は大混乱となり、75年のベトナムのような赤化統一もあり得たかもしれない。

87年に完全なる民主化を求める大規模な国民のデモの結果、現在の憲法が制定され、大統領直選制、政治活動や言論の自由の完全な保障、公正な選挙などが実現した。この時点で、韓国は経済開発と民主化を達成した先進国に入ったと言えよう。ただし、北朝鮮地域の解放という課題は残っている。

先進国化した副作用だが、北朝鮮を支持する地下勢力が、「主体思想派」という名で合法的な政治活動ができるようになり、北朝鮮は彼らを通じた政治工作に力を注ぐ。ここで後述する「反日反韓史観」が猛威を発揮した。

主体思想派が大挙入り込んで作られた極左政党「統合進歩党」は、2012年4月の国会議

員選挙で、現在の与党である「共に民主党」の前身の「民主統合党」と選挙協力し、16議席を獲得した。同年12月の大統領選挙で「民主統合党」の文在寅氏が勝利していれば、主体思想派は与党として政権に入ることができていた。文在寅氏を選挙で破って発足した朴槿恵政権は、「統合進歩党」の李石基議員が地下組織を運営して、北朝鮮を支持する武装蜂起の準備をしていたことを暴いて、2013年、李議員を内乱煽動罪などで逮捕し、統合進歩党を違憲政党として憲法裁判所に解散を求め、2014年12月、憲法裁判所が同党は「親北」・「民主的基本秩序に反する」政党と判断して、解散を命じた^(註5)。

以上のように、これまで韓国自由民主主義秩序は北朝鮮の軍事侵略、要人テロ、そして国会まで侵入した武装革命を目指す韓国内極左勢力によって脅かされてきた。

4 尹錫悦の戒厳宣布は極右からの挑戦

ところが、2024年12月に尹錫悦大統領が行った戒厳宣布は、極右の側からの自由民主主義秩序破壊の試みだった。尹氏は戒厳宣布の理由として、反国家勢力が国を危うくしていると言い、李在明氏をはじめとする野党指導者だけでなく、尹錫悦夫妻の不正疑惑を批判していた与党の韓東勲「国民の力」代表までも逮捕しようとした。しかし、韓東勲代表はもちろん、李在明氏も北朝鮮とつながる反国家勢力だという事実は存在しない。そもそも、戒厳宣布の一年前の2023年12月に、北朝鮮は統一を放棄する対南戦略の大転換を行い、韓国への政治工作も大幅に縮小している。

また、選挙管理委員会にも戒厳軍を送り、「不正選挙」の証拠を探させた。「不正選挙」論がやはり客観的根拠のない陰謀論であることは、拙著『自壊する北朝鮮 分裂する韓国』に詳しく書いたのでここでは繰り返さない。

尹錫悦氏による発作的とも言うべき戒厳宣布の背景には、尹錫悦氏を事実上支配していた、夫人である金建希氏の存在もあった。その点については、『正論』に寄稿した拙稿に詳しく書いた^(註6)。

李在明当選直後に「共に民主党」が圧倒的多数を占める国会は、3つの特別検察を作る法案を通した。尹氏による戒厳宣布を内乱と位置付けて取り調べる特別検察と、尹氏の夫人金建希氏の様々な犯罪容疑を取り調べる特別検察と、海兵隊隊員の事故死捜査に尹錫悦大統領が不法に介入した疑惑を捜査する特別検察だ。それぞれ60人、40人、20人の検事が派遣される史上最大規模の特別検察だ。これまで尹錫悦が拒否権を行使してきたが、李在明大統領は当然、これらの三つの法案を成立させた^(註7)。

内乱特別検察の捜査によって、戒厳令宣布に「国民の力」が協力した容疑も浮上するはずだ。その先には李在明政権が自由民主主義を否定する政党だとして、憲法裁判所に「国民の力」の解散請求を行うという可能性もある。先に見た、極左政党「統合進歩党」と同じ運命をたどるということだ。

金建希特別検察の捜査では、尹錫悦氏の選挙、人事、政治に夫人がいかに関与していたか、そして夫人が国政に関与する過程でシャーマンの影響を大きく受けていたことなどが明らかになる可能性がある。これらの過程が法と証拠に基づく厳格なものとなるか、政敵に対する過激な報復になるかはまだ分からない。

「国民の力」が党内の極右勢力を整理して、合理的保守に回帰できるかどうかとも未知数

だ。同党は大統領選挙敗北後、弾劾に強力に反対して韓代表を追放した親尹錫悦派と、尹錫悦と親尹錫悦派から決別することが党の生き残る道だと主張する韓東勲派が激しく対立して、内紛状態が続いている。このままでは解党するしかないという声が、合理的保守派のなかから出てきた。

5 韓国極左の存立基盤「反日反韓史観」

以上、韓国の保守が尹錫悦によって崩壊の危機に瀕していることを見てきた。ただ、韓国の左派にも極左が存在することは先述の通りだ。文在寅政権は1980年代に革命運動に従事した主体思想派運動家が大半参加した、極左政権だった。主体思想派は、韓国は建国時から汚れていたとして韓国の現代史全体を否定する。彼らは、韓国は建国の時点から汚れていて、生まれなければ良かったと考えている。その理由として、李承晩政権が日本の統治に協力した親日派を処断せず、むしろ彼らを政府と軍の指導層に登用したため、親日派は親米派、経済開発派に変身して権力を握り続けた、日本の陸軍士官学校を卒業した朴正熙氏とその娘、朴槿恵氏がその象徴、だから現在の韓国の支配層を交代させなければならない、と主張する。

この史観に立てば、北朝鮮は、金日成が銃をとって日本軍国主義と戦い独立に貢献し、建国直後に親日派を処断し、ソ連と中国の間で主体性を貫き、そのどちらの軍隊も国内に駐屯させておらず、自給経済を続けて外政の支配を拒否しているために、少し貧しいかもしれないが民族主義の観点からは純粹であり、朝鮮民族の正統性は韓国ではなく北朝鮮にあると考えるようになる。ただし、北朝鮮が親日派を処断したという言説は、歴史的事実に反する政治宣伝である。金日成の弟の金英柱は戦前、日本軍に協力していたし、建国後、北朝鮮の空軍を創設したのは日本軍出身の将校らだった。

この「反日反韓史観」は1980年代、北朝鮮の工作と全斗煥政権の拙速な反日外交の結果、急速に大学から労働運動や社会運動の現場に拡散した。そして80年代後半の韓国の民主化によって、この歴史観を身につけた者たちがマスコミ、学界、教育界、そして政界に続々と進出し、主流勢力となった。彼らは極左的民族主義を信奉しているので、80年代末から90年代初めにソ連、東欧の社会主義圏が崩壊してもほとんど思想的ショックを受けなかった。むしろ、日本の反日勢力が社会主義崩壊のショックを強力に受けた結果、慰安婦問題に代表される反日自虐史観に逃げ道を見いだしたとき、韓国の主体思想派は慰安婦問題を日韓関係を悪化させる手段として使い続けた。

文在寅大統領とその政権に参加した革命運動出身の高官たちは、まさに反日反韓史観を血肉化していた。

文在寅政権が保守派に対して行った「積弊捜査」は、まさにこの歴史観に立って、親日派につながる支配層の過去の積み重なる弊害を裁く、として始まった。当時、ソウル中央地検長だった尹錫悦氏は、側近の検事であった韓東勲氏らと、保守派約千人を捜査し、李明博、朴槿恵の元大統領2人、梁承泰元最高裁長官を初めとする現職・元職裁判官14人、元世勲、南在俊、李丙琪、李炳浩の4人の元国家情報院長をはじめとする200人を逮捕、起訴した。

これらの捜査と起訴は法と証拠に基づく厳密なものではなく、文在寅政権の意を受け

た著しく政治的なものであった。^(註8) その尹が文在寅政権後半、検察の力をそぐ検察改革に反旗を翻したことで文在寅大統領と対立したので、保守が彼をスカウトした。尹らによって逮捕起訴された者のかなりの部分は、北朝鮮や主体思想派と戦ってきた合理的保守に属するエリートたちだった。自前で大統領候補を育てられず、保守派弾圧の下手人を大統領候補として推戴した「国民の力」は、そのときから今日の壊滅の危機を自ら呼び寄せたとも言える。当時、李在明が政権を取れば文在寅政権の延長で、韓国の自由民主主義秩序をよりひどく壊すのではないかと保守派は考え、「血の涙を吞んでも自分たちを弾圧した尹錫悦を支持する」(逮捕起訴された元国家情報院幹部)と話していた。しかし、保守派の知識人の中で鄭奎載元韓国経済新聞主筆は、尹錫悦も李在明も支持できないとして、大統領選挙棄権を宣言して先見の明を示していた。

6 李在明は「反日反韓史観」を克服するか

李大統領もこれまで繰り返し、この「反日反韓史観」を披露してきた。しかし、韓国政治を長く取材してきたある韓国記者は、選挙の取材にソウルに行った私に、「李政権は保守派に政治報復をして、従北反日政策を推進した文在寅政権とはかなり違う。李氏は文氏のような極左、主体思想派ではない。社会の底辺から這い上がってきた実利主義者、機会主義者だ」と語った。

別の韓国記者は「李在明は共に民主党を大きく変えた。それまで同党を支配していた主体思想派とよばれる過激な左派活動家を、昨年4月の国会議員選挙公認過程で果敢に排除した」と指摘する。

公式大統領選が始まる直前の4月21日、私が信頼する二人の保守派言論人、趙甲済・元月刊朝鮮編集長、鄭奎載・元韓国経済新聞主筆が李在明氏と会食をした。李氏から誘いがあったという。そこで李氏は、「大統領になったら一切の理念問題はあえて扱わない。食べていくことに忙しいのにあえて理念論議することはない。まず食べていかなければならない。親日派問題、過去史問題にみんな蓋をしようと思う。私はここで我が国民が分裂に行けば良くないと思う」と発言したという^(註9)。

李在明氏はここで「親日派問題、過去史問題にみんな蓋をしようと思う」と述べた。この発言は重大だ。「親日派問題」と「過去史問題」を並べて言及している点を見逃してはならない。日本に対して慰安婦や戦時労働者など過去の歴史を取り上げて、まだ解決していないと謝罪と補償を求めるのが「過去史問題」だ。李在明氏はそれと「親日派問題」を並べて語った。彼は「反日反韓史観」をよく理解している。反面、日本人の多くはここが理解できない。なぜなら、「反日」は歴史的体験をベースにした民族感情だと考えているからだ。

1980年代以降の韓国の「反日」は、実は大韓民国の現代史を否定する「反韓」とセットなのだ。その二つを媒介するのが「親日派問題」だ。日本の統治が悪辣でなければ、それに協力した親日派を処分しなかった韓国現代史を否定するエネルギーは生まれない。1990年代に始まった慰安婦問題は、まさにこの構造にぴったりはまる題材だった。だから、北朝鮮は朝日新聞が虚偽の吉田清治証言をつかって大キャンペーンを行った90年代初めにすぐ飛びついて、韓国の主体思想派と連帯して日本を糾弾しつつ、それと並行し

て朴正熙、朴槿恵に代表される保守派リーダーを、「親日派」として糾弾していった。

李在明氏は事柄の本質を理解した上で、「親日派問題、過去史問題にみんな蓋をしよう」と思う。私はここで我が国民が分裂に行けば良くないと思う」と語った。李在明氏はこれまで、「反日反韓史観」にもとづき過激な反日発言をすることで、国内で人気を得てきた。彼はそれが野党政治家としての自分の利益になる、と判断していたのだ。ところが、自分がいよいよ韓国全体を統治する大統領になると自覚したとき、それを続けることは国民を分裂させて無駄なエネルギーを消費するので、国民生活向上という彼の大統領としての最優先課題にむしろ邪魔になる、と判断したのではないか。以上は、あくまでも今回の選挙戦と就任直後の李在明大統領の言動からの推論だ。

この延長線上で、李在明氏は6月4日の大統領就任演説「古いイデオロギーは歴史博物館に送る、これからは進歩も保守もない」^{バクチョンヒ}「朴正熙の政策も金大中の政策も、必要で有用なら区別なく使うだろう」と語った。ここで朴正熙という「親日派」を象徴する人物を、肯定的な文脈で言及していることに注目すべきだ。そして「韓米同盟を土台に韓米日協力を固める」「周辺国の関係も国益と実用の観点からアプローチする」とした。まさに日米との関係を土台にした上で、中口とは実用外交をするという宣言だ。彼はこの内容を選挙中、繰り返し語っていた。

7 李在明の公約、アンチ反日派弾圧と日本との協調

ただ、李在明大統領は自分を支持している左派が、過去の自分のように「反日反韓史観」にどっぷり浸かっていることを無視はできない。そこで慰安婦問題を外交問題ではなく国内問題として扱い、日本との関係をすぐ悪化させる戦時労働者問題にはなるべく触れないという公約を準備した。ここでは選挙戦終盤5月28日に公表された公約集「これからが本当の大韓民国一回復・成長・幸福で国民統一」を確認する^(註10)。

日本との関係については、外交分野の公約でこう書かれている。

〈韓・日関係の未来志向的發展図る

- 一経済、安保、人的交流など未来志向的韓・日協力関係持続
- 一韓・米同盟、韓・米・日協力維持・発展のために韓・日間協議・協力緊密化
- 一過去歴史問題など敏感な懸案解決努力持続

一応、歴史問題にも触れているが「懸案解決努力持続」とされて、そのために李政権の外交基調である「韓・米同盟、韓・米・日協力維持・発展」を妨げることは考えていないように読める。

慰安婦問題など具体的な歴史問題も公約に含まれている。しかし、外交安保分野ではなく「内乱克服と民主主義回復」という分野に入っている。それを見よう。

〈内乱克服と民主主義回復12

民主主義回復のための「歴史を正しく立てる」教育を強化します

- ・学校歴史教育強化

- －歴史的事実に基盤したバランスのとれた教育で民主主義と市民意識養成
- －虚偽情報・フェイクニュース対応のためのメディア読解力（リテラシー）教育拡大
- ・削減された歴史・領土・人権研究予算復元
 - －歴史関連国際広報（PR）事業優先支援
 - －強制動員・日本軍「慰安婦」関連資料構築拡大
- ・歴史研究機関運営の正常化推進
 - －研究機関の学問的独立性と政治的中立性、公共性回復

〈内乱克服と民主主義回復15〉

日本軍「慰安婦」被害者の尊厳を守り歴史認識を高めるために努力します

- ・日本軍「慰安婦」被害者の尊厳と名誉回復
 - －被害者に対する人権侵害と名誉毀損行為禁止明示および処罰根拠を備える
- ・日本軍「慰安婦」被害者を称える造形物または象徴物の公共造形物指定管理拡大
- ・和解治癒財団解散以後、完全な清算手続き推進
 - －日本の出捐金残余財産問題の早急な解決
- ・国家次元の日本軍「慰安婦」記録、ユネスコ世界の記録の登録推進
- ・女性人権と平和財団（仮称）設置推進
 - －日本軍「慰安婦」問題解決のための資料調査および研究、戦時女性人権問題のための国際的連帯など総合的推進体系設立

〈内乱克服と民主主義回復27〉

過去史真相究明と名誉回復のための立法に最善を尽くします

- ・民主政府と一緒に3期「真実・和解のための過去史整理委員会」の迅速な出帆
- ・老斤里事件、麗水・順天事件、関東大（震災）虐殺事件の真相究明と真実な名誉回復

慰安婦問題には「日本軍「慰安婦」被害者の尊厳を守り歴史認識を高めるために努力します」という1項目を割いているし、歴史教育の項目でも取り上げている。その中で特に気になるのが、「被害者に対する人権侵害と名誉毀損行為禁止明示および処罰根拠を備える」という公約だ。

6月11日、国会教育委員会で「共に民主党」議員らが国会で、慰安婦像撤去運動の先頭に立っている金柄憲・「慰安婦法廃止国民行動」代表が、保守団体「李・朴スクール」で元慰安婦や元労働者が嘘をついていると講義する画面を見せた。それを見た吳碩煥教育部次官は、「とても不適切だ」「憂慮すべき事案だ」との答弁を行った^(註11)。

「李・朴スクール」は、李承晩と朴正熙の精神に立って韓国現代史を若者に広める活動をしてきた保守団体だが、大統領選挙で多数のボランティアを使って大量のネット書き込みをする選挙不正を行ったことで捜査を受けており、「共に民主党」議員は「李・朴スクール」の教育内容はナチスを肯定するような全体主義教育だ、と激しく非難していた。

すでに2021年に、当時「共に民主党」国会議員だった尹美香・元挺対協（挺身隊問題対策協議会）理事長らが国会に、慰安婦とその支援団体の名誉を傷つけた者を処罰する法案を提出していた。そのときは、支援団体への批判まで禁止するのかという批判が起き

て、同法案は成立しなかった。

その後2024年6月には、釜山日本総領事館裏の慰安婦像に「慰安婦法廃止国民行動」メンバーがビニール袋をかぶせ、寿司を食べさせるパフォーマンスをしたこと、金柄憲氏らが韓国の全国に立てられた慰安婦像にマスクをさせて、撤去を求める活動をしていることなどを、慰安婦像への「テロ」だと韓国マスコミが大きく報じた。それに激怒した「共に民主党」、「祖国党」など当時の野党議員ら10数人と、元慰安婦李容洙氏、正義連（旧挺対協）活動家らが国会前で記者会見と称する野外集会を開き、「慰安婦被害者法」の改定を行ない、日本軍慰安婦強制連行被害者ないしその被害事実に関する虚偽の事実を「流布」する行為を、直接的な被害の発生如何と関係なく処罰できるようにする、と宣言した^(註12)。上記の李在明の公約は、まさにこれを実現しようということだ。

「慰安婦法廃止国民行動」で活動する朴舜鍾「ペンアンドマイク」客員記者は、「刑法や『情報通信網利用促進及び情報保護などに関する法律』の名誉毀損罪は、処罰に至るためには、その名誉毀損行為の結果として被害が発生しなければなりません。共に民主党主導の『慰安婦被害者法』改定は、明らかに「慰安婦」問題に関する「口封じ」対策です。したがって、公約の「処罰根拠を備える」の意味は、『慰安婦被害者法』の改定を通じて、慰安婦問題に関する左翼の主張に反する事実ないし主張を流布する行為を処罰することができるよう、その制度的根拠を整える、といった意味になります」と語った^(註13)。

大学の講義で慰安婦は売春婦の一種と発言して刑法上の名誉毀損で起訴され、今年2月に最高裁で無罪を勝ち取った柳錫春・前延世大学教授は、「国会で左翼が右派の歴史観を持つ人々の根を引き抜こうとあらゆる努力をしています。政権交代期の雰囲気に乗じようとする試みとみられます」と語った^(註14)。法改正がなされれば、2人を含む慰安婦問題の真実を韓国社会に広める活動をした活動家、研究者らは、自分たちが処罰されることもあり得るし、慰安婦問題に関する自由な討論は成り立たなくなる、と危機感を募らせている。

もう一つ、慰安婦に関する公約で見逃せないのは、「国家次元の日本軍『慰安婦』記録ユネスコ世界記録登録推進」だ。これには2016年から国連を舞台に激しく戦われてきた歴史戦がかかわっている。

2016年5月、挺対協や日本の「女たちの戦争と平和資料館」をはじめとする8カ国14団体が「国際連帯委員会」を作って、慰安婦に関する資料「日本軍『慰安婦』の声」をユネスコの「世界の記憶」に登録することを求める申請をした。性奴隷説に立つなど、多数の事実誤認が含まれていた。国連を舞台に日本の名誉を守る歴史戦を戦ってきた「なでしこアクション」（山本優美子代表）など日米の保守系4団体は、国際連帯委員会と同時期に「軍専用の公娼制度」と位置付ける「慰安婦と日本軍規律に関する文書」の登録を申請した。日本外務省も事実と反する「国際連帯委員会」資料の登録を防ぐため、ユネスコや関係国政府への働きかけを続けた。正反対の見解を示す2つの慰安婦関係資料が持ち込まれ、ユネスコは登録可否の判断を延期し、17年10月に申請者間の対話を勧告した。その後、対話の枠組みなどを巡る合意がなされず、審査はいまも延期されている^(註15)。

2団体が申請をした時期の約半年前の2015年12月に日韓政府は慰安婦合意を行い、国際社会での批判を自制することを約束していたので、韓国政府はこれまで「国際連帯委員会」の活動への支援をほとんどしていない。今回、李在明の公約にこれが入ったので、今

後政府としてこの問題に積極的に介入してくることが予想される。これも看過はできない。

反面、朝鮮人戦時労働者問題については、歴史教育の項目中で、慰安婦と並んで「強制動員・日本軍『慰安婦』関連資料構築拡大」とだけ書いている。その上、李在明大統領は就任直後の会見で、前政権がつくった第三者代理弁済の枠組みを維持すると明言した。だから、差し押さえられている日本企業の財産が現金化され、日本がそれに対して制裁を科すという、文在寅政権時代に引き起こした最悪の状況は、当分の間は発生しないだろう。

ただし、裁判で勝訴する原告が増え続ける中、賠償金を肩代わりする韓国行政安全省の傘下の「日帝強制動員被害者支援財団」の資金が減りつつある。あるタイミングで資金が底をついたときに、日本政府や企業に財団への出資を李政権が求めてくることはあり得る。

もう一つ、この枠組みでは、勝訴した原告が財団の肩代わりを拒否した場合、賠償金を裁判所に供託することでその権利を消す便法が取られているが、原告がそれを不法だとして裁判を起し、地裁で財団側が敗訴する判決が出ている。やはり、李政権の任期中に最高裁で確定判決が出ると、この枠組みは崩れる。李政権としては自分たちは歴史問題を外交化するつもりはないが、司法の決定には逆らえないという姿勢をとるかもしれない。そのとき、やはり事態は悪化する。

以上のような公約の分析から、李政権は日本との外交においては「韓・米同盟、韓・米・日協力維持・発展」という基調を維持強化することを国益と考えて重視するが、国内の支持者らが信奉する「反日反韓史観」を無視することはできないので、国内で同史観の虚偽を指摘している学者、活動家を新法を作って弾圧し、国連ユネスコを舞台に民間の反日活動家支援に乗り出すことが予想できる。

外交分野の公約は、元ロシア大使である魏聖洛「共に民主党」議員が中心になってまとめたことが明らかになっている。その魏氏は李政権の初代外交安保室長に任命された。彼が室長でいる間は、以上のような外交基調は変わらないはずだ。

一方、国家情報院長候補に任命された李鍾奭氏は、内在的接近論という北朝鮮を擁護する方法論を提唱した北朝鮮学者で、盧武鉉政権時代外交安保室次長として日本との間で長期間の歴史戦を展開するとする、激しい反日政策をまとめた人物だ。だが、いまのところ、李鍾奭院長は北朝鮮との関係を担当するようで、外交政策全般は魏氏が見るという分担があるようだ。

大統領まで上り詰めた李氏の現在の関心は、大統領として成功することだろう。そのためには、過去の自分の言動を果敢に否定することも否まないはずだ。先に書いたように、彼はイデオロギーよりも自分の成功を優先する。李氏が大統領選挙中に、韓米同盟と韓米日協力関係が外交の基軸だと言い続けてきたのは、成功する大統領になるためにはそれしかないという理解したからだろう。その意味で李大統領は極左ではなく、合理的左派なのかもしれない。政治家は言葉でなく行動で評価すべきだ。李大統領を評価するのは時期尚早だと言うべきだ。

註

- 1 本稿の一部は『正論』令和7年8月号に、「仮面の反日か李在明、実利家の本性」という題名で掲載されている。ここでは、ページ数の関係で削除された部分を復元し、紀要論文の体裁を整えた。
- 2 単行本『自壊する北朝鮮 分裂する韓国』草思社、令和7年4月
論文「総選挙惨敗で危ぶまれる尹錫悦政権のゆくえ」『Will』令和6年6月号、「早くもトンデモ反日の李在明が台頭」『Will』令和6年7月号、「月報 朝鮮半島月報 朝鮮半島(第83回)大統領弾劾訴追の悪夢再来!」『Will』令和6年8月号、「尹錫悦大統領を弾劾に導く…韓国医療崩壊の危機」『正論』令和7年1月号、「韓国 次は日本敵視の李在明が大統領に」『Will』令和7年2月号、「尹前大統領を戒厳に走らせた妻の存在」『正論』令和7年6月号、「李在明政権の韓国の行方とレーダー照射の真相」『Will』令和7年8月号、新聞コラム「寄稿 フェイクが韓国保守を分断」『産経新聞』7年1月31日
- 3 『時事イン』927号、2025年6月24日のカバーストーリー「得票率の隠れた意味」に掲載されている世論調査結果
- 4 李承晩「大韓民国政府樹立と我々の覚悟」1948年8月15日演説。原文出所は韓国政府行政安全部大統領記録館のネットページ。西岡が翻訳。
https://www.pa.go.kr/online_contents/archive/president_speechIndex.jsp?activePresident=이승만
- 5 拙著『韓国の大統領はなぜ逮捕されるのか』草思社、令和4年6月の「第4章 北朝鮮と朴槿恵の隠れた戦い——朴槿恵弾劾の真実」参照
- 6 「尹前大統領を戒厳に走らせた妻の存在」『正論』令和7年6月号
- 7 「尹錫悦前大統領等による内乱・外患行為の真相究明のための特別検事の任命等に関する法律」「金建希と明泰均・乾真法師関連国政壟断および不法選挙介入事件など真相究明のための特別検事任命等に関する法律」「殉職海兵捜査妨害及び事件隠蔽等の真相究明のための特別検事の任命等に関する法律」
- 8 前掲『韓国の大統領はなぜ逮捕されるのか』
- 9 鄭奎載氏が2025年4月22日、自身の主宰するユーチューブテレビ「鄭奎載TVシーズン3」のライブ放送で公開。
- 10 本稿末に資料として李在明候補の公約の、日本に關係する部分を全訳した。公約は共に民主党のサイトにアップされている。 <https://theminjoo.kr/main/sub/news/view.php?sno=0&brd=188&post=1212023&search=>
- 11 委員会の審議の主要部分を、ハンギョレニュースがユーチューブテレビで放映した。
<https://www.youtube.com/watch?v=Mn-KVER4Qek>
- 12 共に民主党全国女性委員会報道資料「少女像テロ糾弾、日本軍「慰安婦」被害者保護法改正要求 記者会見開催、第22代国会議員が参加し法改正を決議」2024年6月11日
- 13 朴舜鍾氏が2025年6月15日、西岡の書面インタビューに回答した内容
- 14 柳錫春氏が2025年6月15日、西岡の書面インタビューに回答した内容
- 15 高橋史朗氏が『歴史認識問題研究』に寄稿した以下の論文にその経緯が詳しく書かれている。「ユネスコ「世界の記憶」の最新動向に関する一考察」『歴史認識問題研究』第1号、2017年9月20日、「慰安婦登録・見送りの経緯と今後の課題」同第2号、2018年3月15日

資料 李在明大統領選挙公約の日本関係部分

李在明氏を大統領候補として擁立していた「共に民主党」は、2025年5月30日に大統領選挙政策公約集『これからが本当の大韓民国』を公表した。同公約集は、3大ビジョン(回復、成長、光復)、15政策課題、247細部公約が盛り込まれている。そのうち、日本に關係する公約は「回復」分野に含まれる。

「回復」分野には

- 1 内乱克服と民主主義回復 28項目
- 2 経済安保と韓半島平和 16項目
- 3 国民生活安全及び災難対応 16項目

の合計60項目の公約が入っている。

そこで日本に言及しているのは以下の5項目だ。その部分を日本語訳した。

内乱克服と民主主義回復12

民主主義回復のための「歴史を正しく立てる」教育を強化します

内乱克服と民主主義回復15

日本軍「慰安婦」被害者の尊厳を守り歴史認識を高めるために努力します

内乱克服と民主主義回復27

過去史真相究明と名誉回復のための立法に最善を尽くします

経済安保と韓半島平和09

国益中心実用外交で周辺4カ国と外交関係を発展させます

経済安保と韓半島平和13

包括的・段階的非核化によって平和体系に向かう実質的進展を成し遂げます

内乱克服と民主主義回復12

民主主義回復のための「歴史を正しく立てる」教育を強化します

- 学校歴史教育強化
 - 歴史的事実に基盤したバランスのとれた教育で民主主義と市民意識養成
 - 虚偽情報・フェイクニュース対応のためのメディア読解力（リテラシー）教育拡大
- 削減された歴史・領土・人権研究予算復元
 - 歴史関連国際広報（PR）事業優先支援
 - 強制動員・日本軍「慰安婦」関連資料構築拡大
- 歴史研究機関運営の正常化推進
 - 研究機関の学問的独立性と政治的中立性、公共性回復

内乱克服と民主主義回復15

日本軍「慰安婦」被害者の尊厳を守り歴史認識を高めるために努力します

- 日本軍「慰安婦」被害者の尊厳と名誉回復
 - 被害者に対する人権侵害と名誉毀損行為禁止明示および処罰根拠を備える
- 日本軍「慰安婦」被害者を称える造形物または象徴物の公共造形物指定管理拡大
- 和解治療財団解散以後、完全な清算手続き推進
 - 日本の出捐金残余財産問題の早急な解決
- 国家次元の日本軍「慰安婦」記録、ユネスコ世界の記録の登録推進
- 女性人権と平和財団（仮称）設置推進
 - 日本軍「慰安婦」問題解決のための資料調査および研究、戦時女性人権問題のための国際的連帯など総合的推進体系設立

内乱克服と民主主義回復27

過去史真相究明と名誉回復のための立法に最善を尽くします

- 民主政府と一緒に3期「真実・和解のための過去史整理委員会」の迅速な出帆
- 老斤里事件、麗水・順天事件、関東大（震災）虐殺事件の真相究明と真実な名誉回復

経済安保と韓半島平和09

国益中心実用外交で周辺4カ国と外交関係を発展させます

- 韓・米包括的戦略同盟強化と互恵的関係を基盤にした未来同盟に発展
 - 互恵的関係を基盤、韓・米間民間経済、軍事、先端科学技術など全方位分野で協力水準強化
 - 関税、防衛費負担などトランプ行政府発の懸案妥結に積極対応
 - 軍事および先端科学技術分野で情報共有、人定交流、共同研究開発など実質協力の持続強化
- 韓・日関係の未来志向的発展を図る
 - 経済、安保、人的交流など未来志向的韓・日協力関係持続
 - 韓・米同盟、韓・米・日協力維持・発展のために韓・日間協議・協力緊密化
 - 過去歴史問題など敏感な懸案解決努力持続

- 韓・中戦略的協力同伴者関係の成熟な発展持続
 - ―多様な各級別戦略的疎通を通じて韓半島情勢を安定的に管理
 - ―韓・中・日3国協力体系の定例化を通じた域内協力強化
- 韓・ロ関係の安定的管理
 - ―韓・ロ関係の悪化を防止し、我が国の国民と企業の権益を積極的に保護
 - ―ロ・北軍事協力に対して断固として反対し、国際社会とともにロシアの責任ある行動を求める

経済安保と韓半島平和13

包括的・段階的非核化によって平和体系に向かう実質的進展を成し遂げます

- 韓米協議と韓半島緊張緩和によって北核対話与件造成および北米協商促進
 - ―南北関係と北米関係の善循環的發展推進
- 段階的・実用的接近法を通じて中長期的非核化追及
 - ―まず北韓の核能力強化を遮断し(凍結)、核能力を減縮し、究極的にその脅威を完全に解消する方向で推進
 - ―段階的合意、同時行動を通じて合意履行を促進
- 北韓非核化進展を推進する韓半島平和構造構築プロセス並行追及
- 非核化および緊張緩和推進のため南北対話と北米協商並行
- 核協商進展にしたがって南北米中協議体を構成して韓半島平和協定論議
- 4者および南北米中ロ日6者協力の稼働により韓半島・東北アジア平和協力追及